

経済マンスリー [オーストラリア]

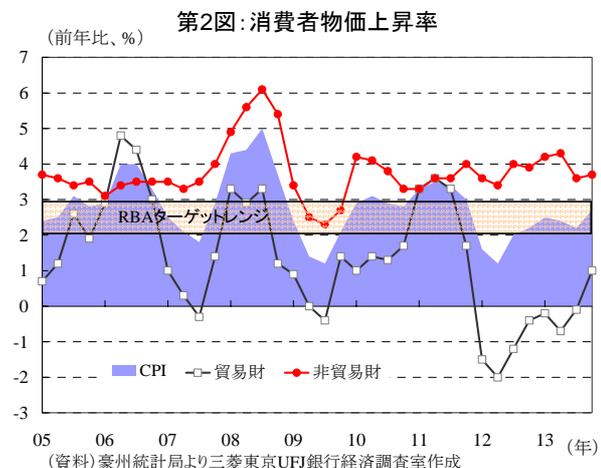
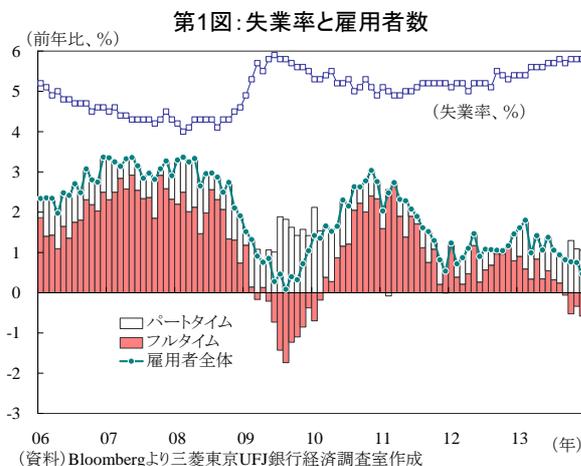
雇用は軟調が続くも、インフレ圧力の高まりが追加利下げのハードルに

豪州では雇用の軟調を背景に、消費が伸び悩んでいる。昨年 12 月の失業率は 5.8% と高水準が続き（第 1 図）、雇用者数はフルタイムの落ち込みを主因に、前年比+0.5% と、2011 年末以来の低い伸びとなった。労働時間も減少しており、雇用が改善する兆しは乏しい。また、11 月の小売売上も前月比+0.7% の増加にとどまった。昨年 9 月の政権交代直後には、新政権に対する期待から消費者信頼感が改善したが、足元では雇用の悪化からマインドは再び低下している。消費は 2014 年 1 月の猛暑による一時的な需要拡大が期待できるものの、総じてみれば、伸び悩みが続く公算が大きい。

景気が減速するなかでも昨年第 4 四半期の消費者物価上昇率は前年比+2.7% と、前期の同+2.2% から加速した（第 2 図）。豪州準備銀行（RBA）が目標とする 2-3% のレンジの上限に近づいており、コアインフレ率や、中銀が重視するトリム平均インフレ率（注）も共に同+2.6% へ加速した。非貿易財が小幅ながら加速したことに加え、当期の豪ドル相場は前年比約 12% 下落しており、豪ドル安を受けた貿易財価格が 2 年ぶりに前年比プラスに転じたことが大きい。今年 1-3 月期も豪ドル安が続くとみられるなか、貿易財価格は高止まりする見込みである。

軟調な雇用統計の発表により、市場の追加利下げ期待が強まったが、今般発表された RBA の見通しを上回るインフレ率は、当面の利下げのハードルを高めたとみられる。RBA は昨年 12 月の会合まで政策金利を 4 カ月連続で過去最低の 2.5% に据え置いている（1 月は休会）。中銀は引き続き追加利下げの可能性は残しつつ、弱い内需と住宅市場の過熱とのバランスを考慮し、様子見姿勢をとると考えられる。

（注）一時的な要因で大きく変動する品目を控除する目的で、季節調整済みの上昇率中央 7 割の品目で計算



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。